

衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会ニュース

平成 28.12.12 第 192 回国会第 3 号

12 月 12 日（月）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 沖縄及び北方問題に関する件

- ・鶴保国務大臣（沖縄及び北方対策担当）、岸田外務大臣、若宮防衛副大臣、馬場厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

和田 義明君（自民）

- ・12 月 15 日からのプーチン露大統領の訪日を控え、平和条約締結交渉を含む対露外交について、岸田外務大臣の決意を伺いたい。
- ・北方領土を含めた我が国を取り巻く安全保障環境は依然厳しく、大規模な演習場等を有する北海道の自衛隊の体制を維持・強化する必要があると考えるが、防衛省の見解を伺いたい。
- ・石油、天然ガス等の資源供給国としてのロシアについて、我が国のエネルギー政策上、どのように位置付けているのか。

國場 幸之助君（自民）

- ・我が国外交におけるソフトパワーの分野で、沖縄の潜在力と優位性を活用する必要があると考えるが、どのように活用するのか、岸田外務大臣の見解を伺いたい。
- ・外務省沖縄事務所は米軍との連絡・調整等を行うだけでなく、人的交流の拡大など大局的な観点から、日本の外交基盤強化の役割も担う必要があると考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・鶴保国務大臣は、就任以来、沖縄の交通渋滞問題に取り組んでいるが、この問題に着眼した理由と、渋滞解消のための重点施策について伺いたい。

稲津 久君（公明）

- ・12 月 15、16 日に行われる日露首脳会談は平和条約締結に向けた大きな一歩と期待するが、平和条約締結交渉の現状と今後の交渉に向けた決意について、岸田外務大臣に伺いたい。
- ・北方四島交流事業や元居住者に対する援護措置等を含めて国民世論を啓発し、北方領土返還につなげる必要があると考えるが、鶴保国務大臣の見解を伺いたい。
- ・「新しいアプローチ」に基づく交渉を進め、平和条約締結に具体的な道筋をつけるため、山口県での日露首脳会談

の際に共同声明を發出してはどうかと考えるが、岸田外務大臣の見解を伺いたい。

近藤 昭一君（民進）

- ・東村高江周辺の米軍北部訓練場ヘリパッド建設に反対する人々に対する警察官の「土人」等の発言について、鶴保国務大臣が「差別と断定できない」旨答弁した真意について伺いたい。
- ・那覇地裁は、米軍北部訓練場ヘリパッド建設の工事差止処分を却下したものの、騒音被害については一定程度認定した。防音工事など被害緩和措置の予定と、米軍へのヘリパッド提供後における騒音測定の有無について伺いたい。
- ・国地方係争処理委員会は和解条項や国・県双方の主張を踏まえて解決に向けた真摯な協議を促したが、国は、是正指示に従わない知事と協議することもなく即座に訴えるなど同委員会の存在理由を否定するような行動をとっている。この点について、防衛省の見解を伺いたい。

松木 けんこう君（民進）

- ・太平洋戦争の末期に大田海軍中将が沖縄県民の協力と支援をたたえ、窮状を訴えるために「沖縄県民斯克戦ヘリ。県民ニ対シ後世特別ノ御高配賜ランコトヲ」との電文を海軍次官に送ったとされるが、現在の沖縄の状況が大田海軍中将の思いに伝えられているか、鶴保国務大臣の見解を伺いたい。
- ・日露外相会談（平成 28 年 12 月 3 日）における、日本側の主張とこれに対するロシア側の反応について、岸田外務大臣に伺いたい。
- ・内閣府が 5 年に 1 度行っている「北方領土問題に関する特別世論調査」について、もう少し頻度を増やした方がよいと考えるが、政府の見解を伺いたい。

佐々木 隆 博君（民進）

- ・沖縄県東村高江における警察官による「土人」等の発言について、旧土人保護法は、土人に和人化を求めるものであり、差別的な表現であると認識するが、鶴保国務大臣の見解を伺いたい。
- ・ロシアとの平和条約締結問題に関し、日露首脳会談（平成28年5月6日）では、今までの発想にとらわれない「新しいアプローチ」で交渉を精力的に進めていくとの認識を両首脳が共有したが、「新しいアプローチ」の具体的な内容について伺いたい。
- ・北方領土の元島民の漁業権、鉱業権、財産権の権利回復がされていないため、政府の責任ある対応が必要と考えるが、鶴保国務大臣の見解を伺いたい。

赤 嶺 政 賢君（共産）

- ・沖縄県市町村の国民健康保険の財政状況が悪化しているが、戦争により前期高齢者の加入割合が低いという沖縄県の特事情を考慮して、財政支援の対策が必要と考えるが、政府の取組を伺いたい。
- ・昨年9月に環境補足協定が締結されたことにより、これまでならば認められていたであろう普天間飛行場やキャンプ瑞慶覧施設技術部地区における埋蔵文化財調査が認められていない。外務大臣の責任で調査が行えるようにする必要があると考えるが、見解を伺いたい。
- ・米軍属によるうるま市の暴行殺人事件を受けて、政府が本年6月に取りまとめた「沖縄県における犯罪抑止に関する対策について」は、沖縄県に対する一般的な犯罪抑止策となっている。本来、米軍に対する犯罪抑止策でなければならぬと考えるが、政府の見解を伺いたい。

下 地 幹 郎君（維新）

- ・平成29年度与党税制改正大綱において、沖縄振興関連税制の適用期間が従来の5年から2年に短縮された理由について伺いたい。
- ・現行の沖縄振興関連税制は、十分に活用されておらず、このままの単なる延長では、意味がない。大臣の指導力で大胆に変えて、効果が出るものとして頂きたいと考えるが、鶴保大臣の見解を伺いたい。